



太田 哲也
公明党市議員

多文化共生社会の実現に向けて

問 増加している外国人児童生徒に対する支援体制の現状と課題についてを伺う。

答 令和6年度小学校で7校、中学校で4校、日本語教育適応学級担当教員を配置し、日本語指導が必要な外国人児童生徒に対して、指導を行っている。課題は、語学補助員の不足が挙げられる。

問 外国人児童生徒の保護者とのコミュニケーションの現状を伺う。

答 必要な言語の翻訳文書や、やさしい日本語、翻訳ツールを活用している。必要な場面には、語学補助員を派遣して対応している。また、6年度導入した学校と家庭の連絡アプリ「コードモン」により、欠席連絡フォームやメ



千賀 充能
自民党市議員・無所属の会

市が考える少子化対策について

問 少子化の原因について市が考える要因は何か。また今後の対策を伺う。

答 原因として、経済的問題や共働き世帯の職場環境等が挙げられる。出会いの機会の創出や、切れ目ない子育て環境づくりの支援、女性の活躍の促進等に取り組んでいく。

問 住みたいまちの開発や、就労の場づくりについて市はどのような考えを持っているのか。

答 現在実施中の土地区画整理事業では、公共施設の整備と宅地利用の増進を一体的に進め、良好な住環境を整備している。企業用地の立地可能性については地区別カルテを作成した。立地を検討中の各企業に対し、側面的支援を実施したい。県の企業庁とも情報交換を行いながら、今後も協議を継続していく。



企業誘致パンフレット



中野 香余
自民党市議員・無所属の会

自然災害対応について

問 自然災害時の避難指示等、市民への情報伝達の方法を伺う。

答 同報系防災行政無線の屋外子局、防災ラジオ、市ホームページ、安心ひろめる、市公式LINE、X及びYouTube防災速報等の様々な手段を用いて情報伝達を行っている。

問 防災速報への連携が行えるため、災害時のワンストップ配信が可能となっている。

答 それらの情報伝達の方法を、平常時に市民に対してどのように周知しているのか。

答 学校や地域での出前講座、防災や福祉系のイベント等において、各種ハザードマップ、安心ひろめるの登録及び防災ラジオ販売について説明及びチラシ等を配布し、周知を図っている。令和4年度には各種避難情報の発令基準や判断基準を記載した蒲郡市避難情報の判断・伝達マニュアルを作成し、全ての世帯に配布している。

